

発行日：平成30年11月20日

発行者：今村証券株式会社

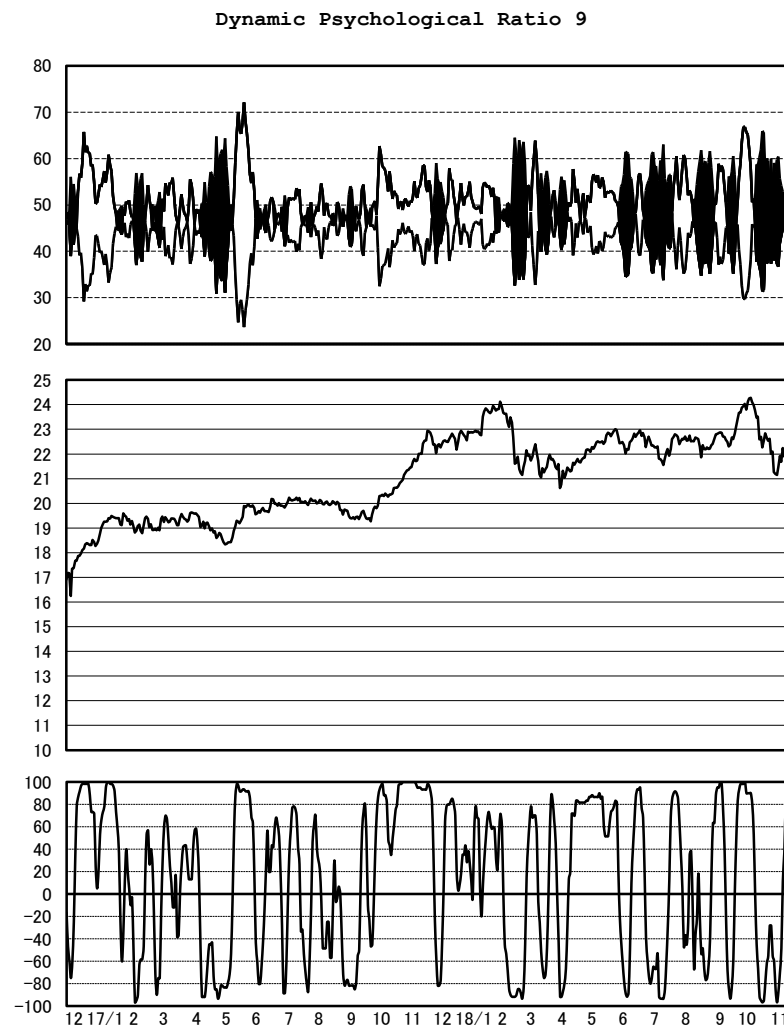
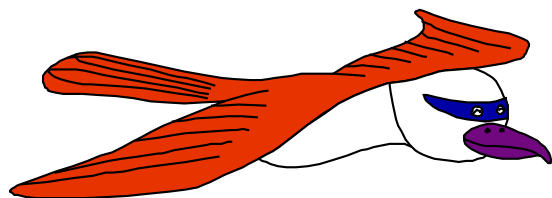
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者：営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第632号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

米國中間選挙の結果がほぼ判明した時点で、日本株は 300 円近い上昇のあと、逆に 61 円安となって場を終えた。てっきり翌日の NY も安くなるのかと思っていたが、何と 545 \$ 高と急騰。思ったほど民主党が伸びなかった、とか、むしろ上下院ネジレの方が良い、とか、重要イベントがほぼ予想通りに終わりほっとしたから、などまさに牽強付会的解説が横行した。

結局は、世界に溢れる超過剰流動性の行き場が無く、お金はなにやかにやと理屈をつけて株式市場に流れ込むしかないのだろうが、株価が世の中の森羅万象すべてを集約して、その真実を映し出すとすれば、メディアの示す米国と株価の示す米国との落差の大きさに当惑する。

政治家は自国の利益のために働かねばならない、とされる。とすれば、もともと政治というものは自国優先的なものであり、メディアが期待する世界融和的態度には偽善が隠されていると見てよかろう。その偽善に辟易した人々がトランプを支持しているのだ。夢見がちなメディアが、その潮流を理解できず反対に回るのは良く分かる。そしてそのような理想論が現実になれば良い、と心から願う。だが、現実と理想との溝は常に深く広いのだ。人間はその間を試行錯誤しながら手探りで進んでいる。…株価はあくまでその中間に揺（たゆと）う現状を示すもののだろう。

(B I S)

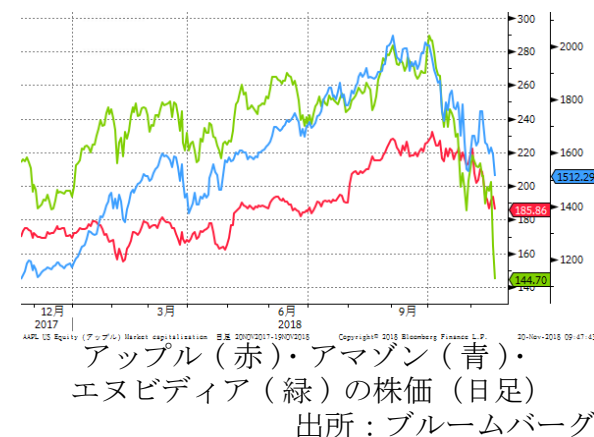
ただ一筋

これまで、反転のきっかけとして注目していた今7-9月期の企業業績決算や米中間選挙で、相場に方向感が出ることを期待していたが、期待はずれとなった。むしろ、今月末の米中首脳会談を巡る思惑から貿易摩擦問題が相場を大きく左右させる展開となっている。しかも、漠然とした世界景気の先行き不安から米国個別企業への実害も出はじめ、投資家心理は冷え込んできている。

個別企業では、これまで米株上昇を先導してきたGAF A（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）やエヌビディアの急落（チャート参照）は日本株への影響も大きく、ヘッジファンドの資金流出を招いている。知人の中小型日本株ファンドの運用者は、今はリスクを抑制すべきと判断し、株式組み入れ比率を大幅に削減しているという。電子取引の増加が株価を急変動させる一方、サプライズ上方修正にも株価が反応しないケースもあり、銘柄選択が非常に困難な状況と言う。

このように、非常に難しい相場環境だが、「どんな時でも個別要因で値上がりする銘柄は存在する」。より冷静な姿勢が必要な場面と捉えたい。

（三感王）



参見屋たり当

世界的な景気の先行き不安が重しとなり日本株は上値の重い展開が続き、中国の景気減速や商品市況安などネガティブな材料に反応しやすくなっている。電力ガス株やリートは堅調だが、このようなディフェンシブ銘柄が物色される状況では、日本株全体としての上昇は期待しにくいと思われる。

海外市場も総じて冴えず、特に先週はNYダウが大きく下落した。その前の週末までの大きな戻りからの急落は、期待されていた米中間の外交交渉の進展が見られず、iPhone販売懸念によるアップル株の急落が響いたものだ。月末のG20サミットに期待が残るものの、引き続き神経質な動きとなることが予想される。

先週話題となった銘柄として、ダイフク(6383)がある。およそ1カ月ぶりの高値を付けた。2019年3月期の連結純利益予想の上方修正を発表し、年間配当を積み増すことが材料となった。他には日本郵政(6178)が年初来高値を更新した。かんぽ生命の業績見通しを引き上げたほか、ゆうパックやゆうパケットの取り扱い量拡大などに伴い、通期の純利益予想を上方修正したことが材料となったものだ。個別材料を丹念に拾ってゆきたい。

(枕上厠上)

老練の視座

日経平均株価は10月2日に年初来高値24,448円を付けたものの、米国長期金利の上昇や米中貿易戦争の激化や2019年3月期企業業績予想の伸び悩みで、11月13日には21,484円まで大きく下げた。これで、1月の高値と合わせていわゆるダブルトップを形成してしまったことになる。当面、時間をかけて揉み合いが続くことになると思われるが、貿易摩擦に対する日本企業の悲観論、下期決算の慎重な見方は行き過ぎており、ゆくゆくは上方修正銘柄も出てくると予想される。好業績銘柄の割安局面をしっかりと今の内に仕込んでおきたい。

具体的には、5G関連の本命で業績のピークもまだまだ先になると予想されるアンリツ(6754)。自動車の電装化でこれまでのスマホ向けから搭載個数が約10倍にまで飛躍的に伸びると予想されるMLCC(積層セラミックコンデンサー)製造の村田製作所(6981)と太陽誘電(6976)。国内チタン価格が6年ぶりに上昇し、航空機向けにチタン需要が旺盛な東邦チタニウム(5727)に注目している。

(ピース)

きらきら星

ITバブルとは？と問われると、「ヤフー(4689)1株買うのに、1億6790万円必要だった頃」「光通信(9435)を最小単位買い付けするのに、2000万円近く必要だった頃」そして「それらの株価が、1年足らずで急激に大暴落したこと」…と答える。携帯電話が一気に波及し始め、パソコンがどんどんバージョンアップし、ソニー、NEC、富士通などの株価が連日追いかけてこのように上がっていった。まぎれもなく、一人1台の携帯保有時代、一人1台のパソコン保有時代を先読みした株の上昇であった。その後を生きてきた我々にとって、株価とはまさに未来を明示するものだったわけだ。ただ、当時の株価が妥当であったか？と問われると、そうは思えないところがある。未来に大きな夢を抱き、夢が夢を呼んで株価は実態以上に急騰した。その結果、掴んだ夢が泡となって弾けてしまったのだ。

最近の日本株の暴落局面を、ITバブルの弾けた時と同じである、という人もいる。罫線を見ると確かにそう見えるのかもしれない。しかし、バックグラウンドは全く違うことを忘れてはならない。現在の日本株の株価は妥当値であり、上場企業のPERは正常であり、日経平均のPERは割安を示しているのだ。

(百日草)

デジタルの俯瞰

10月31日から12日間も続いた鯨幕相場が示すように、相場は完全に気迷いムードに支配されている。個別企業の業績は悪いわけでもないが、米中の貿易摩擦はいまだに続いており、ヘッドラインに一喜一憂する展開に変化は見られない。個別銘柄の動きにしても、上方修正があった直後に急落したり、さしたるニュースがないにも拘らず下落が止まらなかったりと、なかなか捉えにくい相場展開となっている。ここは全体相場からは少し目を離して、IDOM(7599)に注目したい。IDOMというと聞き覚えがないかもしれないが、中古車の「ガリバー」と聞けば、ご存知の方も多いと思う。

未上場の中古車販売会社にビッグモーターという会社がある。この会社は中古車販売台数で日本首位級の会社だ。この会社が、まさにいま、IDOMの買い増しを進めているのだ。まず11月8日に5.23%の大量保有報告が提出されたが、その後もさらに買い増しを進め、11月13日に6.27%、11月16日には7.58%、同日にさらに9.21%までの大量保有報告書が提出された。保有目的は「純投資」とされており、狙いのほどはまだ分からないが、IDOMの株価は思惑交じりに上昇を始めている。

以前に、ビッグモーターは、上場企業だったハナテンと資本業務提携した過去もある（その後、完全子会社化）。今後の成り行きも含め、注目したい。

（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜北陸電力＞

2019年3月期第2四半期決算は増収・経常増益。他の電力会社の多くが燃料費の増加などで減益となったが、北陸電力は総販売電力量の増加と料金改定が奏功した。料金改定は利益を110億円程度押し上げ、経常利益は前年同期の約6倍の148億円となった。

上期決算は順調だったが、9月22日に発生した七尾大田火力発電所2号機の火災が下期の業績見通しを不透明にしている。年度内の運転再開を目指しているが、年度中の停止を想定すると、この間は卸電力取引所からの電力調達費用の増加などで180億円程度の減益要因となるようだ。期初に見込んでいた200億円程度の料金改定による収支改善がほぼ相殺される見通しだ。会社では七尾大田火力2号機の復旧時期やその他の電源の稼働見通しなどを見極める必要があるとして、今期業績予想を改めて「未定」とした。一方、通期の配当予想については、厳しい経営状況の中で財務基盤の強化を図るとして、期初の「未定」から2期連続の「無配」に変更した。

今期業績は不透明ながら、来期については富山新港に建設したLNG火力発電の稼働（2018年11月稼働開始）に加え、七尾大田火力2号機の運転再開が支えとなることを期待したい。会社は「収益が安定すれば」という条件付ながらも復配にも意欲的だ。

罫線中僧

4523 エーザイ

週足



日足



出所：ブルームバーグ

日経平均株価のトレンドは、景気減速を示唆しているように見える。10月初め24,000円台まで上昇して2番天井をつけた。しかしその後は、米中貿易摩擦・マネーサプライの縮小局面でのNYダウ平均の下げに連動した形で大幅下落し、来年の景気悪化を織り込み始める展開が続いている。今後は業績好調銘柄の値下がりを受けた展開を予想している。

今回は大手製薬会社で神経系や消化器系で強みを持つエーザイを取り上げたい。7月に新薬候補の開発を材料視して2日連続のストップ高となった。7月25日に11,490円まで上昇してから25日移動平均線を抵抗ラインに陽の並び線などを出しながら堅調に推移した。10月の全体下げの中でも9,135円までの下落後、25・75日線上にあり、しっかりした動きが続いている。新薬開発に期待！

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。